



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）西田 公一

問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）春木 健男 （TEL） 03-3437-5488

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	41,588	△3.2	1,667	32.1	1,745	20.8	592	12.2
23年3月期第3四半期	42,953	16.2	1,262	—	1,445	636.4	528	—

（注）包括利益 24年3月期第3四半期 527百万円（△15.4％） 23年3月期第3四半期 623百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第3四半期	24	92	—	—
23年3月期第3四半期	22	21	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年 3 月期第 3 四半期	39,975	30,594	72.9
23年 3 月期	41,447	30,932	71.2

（参考）自己資本 24年3月期第3四半期 29,151百万円 23年3月期 29,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年 3 月期	—	15 00	—	20 00	35 00
24年 3 月期	—	15 00	—		
24年 3 月期（予想）				15 00	30 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	60,500	3.4	3,050	32.8	3,100	24.6	1,600	42.3	67	30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	25,222,266株	23年3月期	25,222,266株
24年3月期3Q	1,446,884株	23年3月期	1,446,816株
24年3月期3Q	23,775,382株	23年3月期3Q	23,775,614株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い緩やかな回復基調にあったものの、海外経済の減速や継続的な円高、タイの洪水被害による生産活動の低下などの影響により、依然として厳しい状況で推移いたしました。当社グループが属する情報サービス産業においても、顧客企業の情報化投資に対する姿勢は依然として慎重であり、厳しい事業環境が継続しておりますが、リスク管理の強化やグローバル化への対応などの戦略的な情報化投資に対しての需要は高まりつつあります。

このような状況下にあって当社グループは、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画「バリュー・ソリューション・プロバイダー」の2年目として、金融・通信に次ぐ柱となるコア事業の育成や、新たな企画型事業の創出、グローバル展開に向けたビジネス基盤の確立に注力してまいりました。さらには、プロジェクトマネジメント強化などの「S I 力の強化」施策や、他社との協業の推進などの「アライアンスの積極化」施策、コア事業分野別のグループ会社連携強化などの「グループ総合力の強化」施策、経営基盤を支える情報システムの刷新などの「経営インフラの強化」施策など、企業価値を向上させるための各種施策を積極的に推進しております。

また、お客様をはじめ社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率	個別（参考）	
				対前年同期増減率
売上高	41,588	△3.2%	25,137	△3.2%
営業利益	1,667	32.1%	1,683	79.2%
経常利益	1,745	20.8%	1,845	66.6%
四半期純利益	592	12.2%	986	107.5%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結	対前年同期増減率	個別（参考）	
				対前年同期増減率	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	25,479	△2.5%	17,431	△4.2%
	オペレーションエンジニアリングサービス	9,468	0.8%	7,470	0.2%
	プロダクトサービス・その他	3,176	△19.4%	235	△23.0%
	小計	38,124	△3.4%	25,137	△3.2%
人材サービス	人材派遣・その他	3,463	△0.5%	—	—
	小計	3,463	△0.5%	—	—
合計		41,588	△3.2%	25,137	△3.2%

売上高は415億88百万円（前年同期比3.2%減）となりました。売上高の減少は、サービス業および製造業向けのシステム開発案件が好調に推移したものの、前年同期の特需であった金融大型開発案件の影響によりシステムエンジニアリングサービスが減少したこと、また、震災等の影響によりプロダクトサービスが減少したことによるものであります。

売上原価は356億5百万円（前年同期比4.6%減）となり、売上総利益は59億82百万円（前年同期比6.1%増）となりました。売上総利益の増加は、一部子会社において不採算案件が発生したものの、個別の売上総利益が、プロジェクトマネジメント強化による不採算案件の減少や稼働率の向上、生産性向上によるプロジェクト採算の改善などにより大幅に増加（前年同期比22.8%増）したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、3カ年中期総合計画「バリュー・ソリューション・プロバイダー」に基づき、新規事業の創出や経営インフラの強化など戦略的費用の活用を推進しておりますが、費用削減に向けた取り組みの強化を並行して実施したことにより、ほぼ前年同期並みに推移いたしました。

この結果、営業利益は16億67百万円（前年同期比32.1%増）、経常利益は17億45百万円（前年同期比20.8%増）、四半期純利益は5億92百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

サービス業および製造業向けのシステム開発案件が好調に推移したものの、前年同期の特需であった金融大型開発案件の影響により、売上高は減少いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

顧客内製化などによる運用コスト削減への動きの一巡や、新たな運用案件の獲得により、売上高は増加いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

クラウド関連の需要は増加しているものの、震災等の影響により、売上高は減少いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

改正労働者派遣法案を見越した派遣契約の打ち切りなど厳しい環境が続いておりますが、企画・提案型営業の積極的な推進により、売上高はほぼ前年同期並みに推移いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社にて行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は399億75百万円となり、前連結会計年度末414億47百万円に比べ14億72百万円減少しております。仕掛品が12億44百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が21億47百万円減少しております。受取手形及び売掛金は、連結会計年度末に計上される売上高が他の月に比べ多いため、四半期決算における前連結会計年度末対比では、恒常的な季節変動として減少することが主な要因であります。また、仕掛品は、上述の売上高の季節変動に対応して、増加することが主な要因であります。

負債は93億80百万円となり、前連結会計年度末105億15百万円に比べ11億34百万円減少しております。賞与引当金が10億 8 百万円減少しておりますが、これは連結会計年度末に比べて第 3 四半期連結会計期間末における支給対象期間が短いことによるものであります。

純資産は305億94百万円となり、前連結会計年度末309億32百万円に比べ 3 億38百万円減少しております。利益剰余金が四半期純利益により 5 億92百万円増加いたしました。剰余金の配当により 8 億32百万円減少したこと、および、その他有価証券評価差額金が 1 億 2 百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気の先行きについては、欧州の政府債務危機などを背景とした世界的な景気下振れが懸念されており、顧客企業の業況判断や情報化投資に対する姿勢は不透明な状況にあります。

このような状況下にあつて当社グループは、平成22年 4 月にスタートした 3 カ年中期総合計画の 2 年目として、最適な事業ポートフォリオの構築に向けた企画型の営業強化やマーケットイン型のソリューション提供などの中長期的な取り組みを強化するとともに、経費の効率的活用など、事業環境に適応した取り組みも継続して推進してまいります。

以上のことより平成23年 5 月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月 2 日に公布され、平成24年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この改正に伴い、当第 3 四半期連結累計期間における法人税等が100,016千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,675,614	12,059,994
受取手形及び売掛金	9,335,538	7,187,903
商品	165,873	239,053
仕掛品	486,501	1,730,666
貯蔵品	12,943	7,061
その他	2,495,644	2,678,162
貸倒引当金	△18,947	△14,672
流動資産合計	24,153,168	23,888,170
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,431,725	6,422,365
その他（純額）	2,663,008	2,615,605
有形固定資産合計	9,094,733	9,037,970
無形固定資産		
のれん	2,268,024	1,943,501
その他	2,436,771	1,846,721
無形固定資産合計	4,704,796	3,790,223
投資その他の資産		
その他	3,676,788	3,442,674
貸倒引当金	△181,765	△183,901
投資その他の資産合計	3,495,023	3,258,773
固定資産合計	17,294,552	16,086,966
資産合計	41,447,721	39,975,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,056,593	1,740,378
短期借入金	344,320	33,960
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
未払法人税等	1,062,907	578,684
賞与引当金	2,218,365	1,210,069
役員賞与引当金	59,570	52,312
受注損失引当金	114,852	377,825
事務所移転費用引当金	27,519	41,018
損害賠償損失引当金	20,475	23,475
その他	3,486,636	4,309,113
流動負債合計	9,511,239	8,486,837
固定負債		
社債	220,000	110,000
退職給付引当金	498,721	425,640
役員退職慰労引当金	85,559	93,554
その他	199,902	264,924
固定負債合計	1,004,183	894,118
負債合計	10,515,423	9,380,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	18,755,198	18,515,637
自己株式	△1,493,542	△1,493,596
株主資本合計	29,565,574	29,325,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72,302	△174,420
その他の包括利益累計額合計	△72,302	△174,420
少数株主持分	1,439,026	1,442,643
純資産合計	30,932,297	30,594,181
負債純資産合計	41,447,721	39,975,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	42,953,871	41,588,506
売上原価	37,317,230	35,605,858
売上総利益	5,636,640	5,982,648
販売費及び一般管理費	4,374,395	4,315,205
営業利益	1,262,245	1,667,443
営業外収益		
受取利息	16,238	10,618
受取配当金	29,580	32,686
受取保険金	6,000	—
保険解約返戻金	41,361	326
助成金収入	76,196	15,365
その他	27,022	24,905
営業外収益合計	196,399	83,902
営業外費用		
支払利息	8,169	3,618
その他	5,365	2,339
営業外費用合計	13,535	5,957
経常利益	1,445,109	1,745,388
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,344	—
固定資産売却益	—	4,651
その他	59	374
特別利益合計	1,404	5,025
特別損失		
固定資産売却損	—	1,072
固定資産除却損	15,114	5,819
ゴルフ会員権評価損	8,750	—
事務所移転費用引当金繰入額	—	41,018
特別退職金	39,633	14,534
再就職支援費用	18,600	4,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,053	—
その他	—	3,000
特別損失合計	94,151	69,945
税金等調整前四半期純利益	1,352,361	1,680,469
法人税等	729,959	1,050,173
少数株主損益調整前四半期純利益	622,402	630,295
少数株主利益	94,385	37,716
四半期純利益	528,016	592,578

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	622, 402	630, 295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 590	△102, 398
その他の包括利益合計	1, 590	△102, 398
四半期包括利益	623, 992	527, 896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529, 807	490, 460
少数株主に係る四半期包括利益	94, 185	37, 436

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,352,361	1,680,469
減価償却費	1,080,556	1,053,762
のれん償却額	324,606	324,523
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△803,751	△1,008,295
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,719	△7,257
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	32,799	262,973
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	20,525
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,473	△73,081
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△148,261	7,994
売上債権の増減額 (△は増加)	1,234,070	2,147,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△503,451	△1,311,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	△511,967	△316,215
その他	832,026	754,151
小計	2,899,235	3,538,719
利息及び配当金の受取額	43,028	44,606
利息の支払額	△8,440	△4,305
法人税等の支払額	△511,305	△1,554,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,422,518	2,024,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△625,000	△775,000
定期預金の払戻による収入	325,000	425,000
有形固定資産の取得による支出	△187,657	△168,223
無形固定資産の取得による支出	△445,106	△263,630
投資有価証券の取得による支出	△608	△630
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
関係会社株式の取得による支出	—	△45,811
事業譲受による支出	△134,155	—
その他	△2,702	21,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970,231	△707,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△65,400	△310,360
長期借入金の返済による支出	△217,824	—
社債の償還による支出	△110,000	△110,000
自己株式の取得による支出	△239	△54
配当金の支払額	△826,532	△824,963
少数株主への配当金の支払額	△36,154	△33,748
その他	△3,258	△3,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,259,408	△1,282,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	192,881	34,380
現金及び現金同等物の期首残高	9,366,882	11,250,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,559,763	11,284,994

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	25,479,347	△2.5
	オペレーションエンジニアリングサービス	9,468,831	0.8
合計		34,948,179	△1.6

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	23,282,898	△2.0	8,010,357	4.3
	オペレーション エンジニアリングサービス	4,253,278	15.4	3,498,270	△7.9
合計		27,536,176	0.4	11,508,627	0.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	25,479,347	△2.5
	オペレーションエンジニアリングサービス	9,468,831	0.8
	プロダクトサービス・その他	3,176,568	△19.4
	小計	38,124,748	△3.4
人材 サービス	人材派遣・その他	3,463,758	△0.5
	小計	3,463,758	△0.5
合計		41,588,506	△3.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。